

深尾京司 (2021), 『世界経済史から見た日本の成長と停滞—1868-2018』, 岩波書店。

## 第2章 均衡成長と趨勢加速—1868-1913年 (pp.93-128.)<sup>1</sup>

担当：岸本康佑

明治維新(1868年)後、日本は西洋の制度と技術を急速に導入

⇒アジアで初めて近代的成長(Modern Economic Growth)を実現

しかし、明治期の経済成長は穏やか

∴経済社会の劇的な変化、政策の思考錯誤

明治期(特に明治前半)の経済成長は「均衡成長<sup>2</sup>」

⇒第一次世界大戦から第二次大戦にかけては「不均衡成長<sup>3</sup>」「二重構造<sup>3</sup>」

第1節 江戸時代からの初期条件と、当時の世界経済について概観

第2節 明治期のマクロ経済の推移を、物価・需要サイドから概観

第3節 日本の国内総生産の使途(国内総支出の構成)を他国と比較

第4節 サプライサイドから、産業構造の変化と経済成長の源泉を分析

第5節 地域間経済格差

## 1. 近代的成長の初期条件と世界経済の状況

① 1874年<sup>4</sup>の日本の1人当たりGDPの国際比較(序章、図2.1)

ヨーロッパと比較すると貧しいが(図0.3)、アジアの中では豊か(図0.4)

∴徳川時代後半のプロト工業化による経済成長

しかし、明治期前半での日本経済の成長は遅かった

⇒Gerchenkronの「後発性の優位」は明治初期には実現しなかった

② 19世紀後半から20世紀初めの世界の動向

<sup>1</sup>注の「補足」では、本書に書かれていないが、議論を進めるにあたって必要と思われる事項を書いた。

<sup>2</sup>在来産業と近代成長がともに拡大・生産性向上を果たした成長(本章第4節)。

<sup>3</sup>重化学工業化や大都市圏の発展により、産業間・大企業と中小企業の間・地域間での格差が生じ経済が跛行的になること(第3章)。

<sup>4</sup>この年の推計値は、日本で本格的な工業化が始める前の、いわば近代的成長の初期条件を表す。

米国は 1 人当たり GDP の増加が加速(第 1 章)

英國に 1 人当たり GDP でキャッチアップ、20 世紀初めに追い抜く

米国が世界の技術フロンティア国に

1870 年代は第一次グローバル化の時代(序章)

世界貿易が拡大(図 2.2)

+  $\alpha$  先進国成長による需要拡大、技術革新による新しい資源への需要

⇒資源国(中南米・東南アジア・オーストラリア等)は、比較的高い成長

大陸ヨーロッパ諸国も比較的堅調に成長

1870 年頃まで続いていた 1 人当たり GDP の英國との格差拡大が止まる

ドイツ・フランスは英國との格差縮小(図 0.4, 図 2.1)

ドイツは 1 人当たり GDP と人口急増により、GDP で英國を追い抜く

⇒ヨーロッパのパワーバランスが変化

⇒第一次大戦の原因に

∴1 人当たり GDP と総人口の動向は、相対的な GDP 推移やパワーバランス変化に影響を与える(日本も同様(第 3 章))

列強の植民地支配(図 2.3)

資源ブームの下で、アフリカ分割(Scramble for Africa)

日本は独立を維持

∴江戸時代においても幕末の混乱期までは比較的統治がしっかりしていたこと、

明治維新時に倒幕勢力と幕府側の全面戦争に至らずに中央集権的な国家設立に成功したこと、英國が日本に対して主に貿易利益を求めたこと、天然資源が少なかったこと

東南アジアは大航海時代(15 世紀半ばから 17 世紀半ば)に植民地化

幕末から明治期の場合、植民地支配は高コスト

⇒英國は不平等条約などによる自由貿易を追求

⇒困難な場合に限って、武力行使・植民地化

自由貿易帝国主義

∴列強と公正な貿易を行うには、国防能力を含め近代国家の設立が不可欠

## 2. マクロ経済の推移—物価・国内総支出・GDP ギャップ

### ① 物価の動向

幕末期

開港(1859 年)・戊辰戦争(1868-69 年)

⇒経済混乱 + 貨幣供給の急増

⇒激しいインフレ

戊辰戦争(1868-69)後

デフレ

西南戦争(1877 年)後

戦費調達・戦後の殖産工業政策<sup>5</sup>

⇒不換紙幣を増発<sup>6</sup> ⇒ インフレ<sup>7</sup>

⇒緊縮財政・紙幣整理<sup>8</sup> ⇒ 松方デフレ<sup>9</sup>

1885 年以降は、概ね穏やかな物価上昇

第一次大戦中のインフレと戦後不況まで、約 35 年続いた

：対ドル為替レートの減価トレンド(第 3 章)、インフレ期待による投資意欲高揚、日清戦争賠償金による政府支出の増加、規制緩和による対日直接投資の拡大、日清戦争(1894-95 年)・日露戦争(1904-05 年)による政府支出の増加

⇒総需要が比較的堅調に推移した可能性

ただし、この期間中にも激しい景気変動(図 2.6)

## ② 国内の最終生産物(GDP)の使途

GDP を需要側から捉えた国内総支出(GDE)の内訳から知ることができる

明治期では、国内総支出の大部分が個人消費

ただし、政府消費や公的・民間固定資本形成が GDP に占める割合が拡大するにつれて、個人消費が GDP に占める割合は緩やかに減少

輸出入の対 GDP 比

1880 年代半ば以降急速に上昇

⇒日本の貿易依存度は、明治期に大きく上昇

輸出入商品構成の長期的な推移(詳しくは第 3 章)

明治期、生糸や銅塊は重要な輸出品

同時に、国内軽工業が発展

⇒軽工業品を中心とした輸入代替と輸出拡大

⇒輸入は消費財から、資本財・中間財へ

<sup>5</sup> 補足：当時の大蔵卿は大隈重信(1873 年から 1880 年)。

<sup>6</sup> 補足：明治新政府は財政難に陥っていた。

<sup>7</sup> 補足：影響として、農村の所得格差が拡大、政府の税収減。

<sup>8</sup> 補足：大隈が大蔵卿を辞職後、後任として松方正義が就任。

<sup>9</sup> 補足：影響として、農民の困窮・政商(三井・三菱)の財閥化。

財サービスの輸出入はほぼ均衡<sup>10</sup>

：日本が資本輸入に頼らない成長を目指していたこと、実質為替レートが比較的安定し、潤沢で安価な労働力と技術導入による国際競争力を強化したこと

### ③ GDP ギャップ<sup>11</sup>—総需要の過不足(図 2.6)

GDP ギャップが上昇の年

1876 年前後・1888 年前後の投資ブーム

日露戦争時の軍事支出拡大

GDP ギャップがマイナスの年

1888 年、1891-93 年、1896-97 年、1902-05 年

⇒物価の変動・先行研究と整合的

## 3. 世界経済史から見た日本の国内総支出構成の特徴

### ① 政府による GDP への支出(軍事費除く)(表 2.2)

明治期の日本はそれ以降と比べ、格段に小さな政府

⇒産業政策として実施できたことはたかが知れていた

### ② 投資(民間固定資本形成)の対 GDP 比率が低かった(表 2.2)

⇒第二次大戦以前、特に明治期の日本では、資本の蓄積の経済成長への寄与が戦後と比べて小さい

### ③ Prados de la Escosura (2007, 2019)

3 つのパネルデータのセットを使った

国内総支出の各構成要素が GDP に占める割合を、一人当たり GDP に回帰させ、経済発展と各支出項目の対 GDP 比の関係を推計

説明変数に、人口・人口密度も加えた

結果(表 2.3, 表 2.4, 図 2.7)

日本の実測値(表 2.2)と整合的

<sup>10</sup> 貿易収支の赤字をまかなうため、金貨を輸出していた明治初期や、日露戦争時を除く。

<sup>11</sup> 現実の GDP から潜在 GDP を引いた値を潜在 GDP で割った値(推計方法について、論点で議論したい)。潜在 GDP とは、一国で潜在的に生産可能な GDP 水準のこと。GDP ギャップは、需要不足による生産要素の悠久の深刻さの程度や、景気の状況、物価上昇圧力を知るうえで重要な指標。

1人当たり GDP が低い ⇒ GDP のほとんどが個人消費

1人当たり GDP が高い ⇒ GDP の個人消費の割合低下、政府消費や投資の割合が高くなる

∴1人当たり GDP が低い

⇒人々が生きるために GDP の大部分を民間消費に

⇒GDP を政府消費や投資に使う余裕がない

第二次大戦前の日本は、貿易依存度が近代ヨーロッパ平均と比較して低い

しかし、第二次大戦前の日本が、特に閉鎖的であったわけではない

∴人口が多いほど貿易依存度が低い傾向があること、日本が世界の経済活動の中心から遠かったこと

近代ヨーロッパの平均と比較して、日本は明治以来、民間消費よりも公的サービス(軍事含む)や投資を優先

⇒戦後の途上国も同じような傾向(表 2.4)

⇒近代ヨーロッパと比較して戦前期の日本は、資本蓄積を重視した成長戦略や積極的な公共財の提供など、戦後の途上国と類似していた可能性

ただし、英独仏と比べて、日本の軍事支出の対 GDP 比が格段に高かったとは言えない

人口 1人当たり GDP が上昇 ⇒ 粗投資の対 GDP 比が上昇(図 2.7)

∴人口 1人当たり GDP が低い経済では、粗貯蓄の対 GDP 比が極めて低いため日本も、第一次大戦以前には、ほとんどの年において、粗投資対 GDP 比が戦間期や高度成長期と比較すれば格段に低い

しかし、ヨーロッパ諸国よりは高い粗投資対 GDP 比、資本蓄積

さらに、高度成長期は極めて高い粗投資対 GDP 比

## 4. 産業構造の変化と総生産の上昇

明治期前半の経済成長は緩慢だったが、近代的成長の特徴である産業構造の変化は進んだ

### ① 就業者数(図 2.8)

第一次産業：明治期前半や第一次世界大戦以降に減少

第二次産業：人口増加<sup>12</sup>(図 0.6、表 2.1)による就業者数増加

<sup>12</sup> 伝統社会では、出生率と死亡率はともに高い。近代的社會では、出生率と死亡率はともに低い。前者から後者への移行を人口転換と呼ぶ(p.17)。日本は人口転換がゆっくりと進

## ② 明治 I 期(1874-90 年)

社会経済的な混乱期

労働集約的な工業や、在來的な技術に依存した工業化の初期段階

## ③ 明治 II 期(1890-1913 年)

松方デフレ後の相対的に安定した状況下

資本集約的な工業や、輸入された新技術による工業化が始まる

## ④ 明治期全体

(表 2.5)

1874 年において、第二次産業の多くが江戸時代のプロト工業に起源

⇒労働生産性は、第一次産業とほぼ同じ

第一次産業・第二次産業ともに緩やかだが着実に生産性上昇

第三次産業の生産性は停滞

明治 II 期から、第一次産業と第二次産業の間で、労働生産性の乖離

⇒1913 年以降、急速に拡大

## ⑤ 過剰労働力

第一次産業の生産性上昇

∴TFP 上昇率高い<sup>13</sup>

⇒明治初期において、第一次産業に「過剰労働力」が存在

⇒第二次産業を中心とする雇用吸収(図 2.8)により解消

⇒第一次産業の生産効率上昇

江戸時代、人口移動および社会移動は制限

⇒第一次産業で労働が過剰

⇒明治 I 期における第一次産業の就業者減少は、制度変化によるもの？

明治 I 期に減少した第一次産業労働人口は、明治 II 期の人口成長で増加するも、1874 年の水準を超えることはなかった

第一次大戦から第二次大戦にかけての日本の経済成長：「不均衡成長」「二重構造」<sup>14</sup>

⇒明治期(特に明治 I 期)の経済成長：「均衡成長」<sup>15</sup>

んだ(p.18).

<sup>13</sup> 労働の限界生産価値が労働報酬よりも低い産業で労働投入が減少すると、TFP の上昇として観測される。

<sup>14</sup> 重化学工業化や大都市圏の発展等を背景に、産業間の労働生産性の拡大、所得分配の不平等化、同一産業内での大企業と中小企業間の労働生産性・賃金格差の拡大、地域間所得格差の高止まりなど、跛行的な性格が強かったため。

<sup>15</sup> 在来産業と近代産業が共に拡大・生産性向上を果たした。

## ⑥ 労働生産性上昇の供給側の視点

成長会計分析(第1章)―労働生産性の上昇

- 1) 労働時間当たりの資本サービス投入増加の寄与(つまり資本装備率上昇の寄与)
- 2) 教育や労働の産業間移動による労働の質上昇の寄与
- 3) 労働生産性上昇(TFP)の寄与

に分解できる

TFP の上昇は、技術水準や資源配分効率の改善等によって、資本装備率や労働の質を引き上げることなしに、労働生産性を上昇させる要因を図っていることになる

(表2.6)

明治期は確かに「均衡成長」と呼ぶにふさわしい時代

第一次産業と非第一次産業の間で、生産性や労働報酬の格差が小さい

1885-1913年において、第一次産業の堅調な労働生産性上昇を生み出した最大の要因は、TFP 上昇率が高度成長期に次いで高かったこと(第1章)

第一次産業の TFP 上昇の原因

- 1) 江戸時代の労働移動規制を反映して、おそらく明治初期において第一次産業に「過剰労働力(労働の限界生産価値が労働報酬よりも低い状況)」が存在  
⇒それが第二次産業を中心とする雇用吸収(図2.8 参照)に支えられて解消  
⇒労働の限界生産価値が労働報酬よりも低い産業で労働投入が減少すると、TFP 上昇  
⇒生産効率が高まった可能性
- 2) 農業技術が改善

第一次産業の労働投入の減少

⇒労働時間当たりの耕地面積を増加

⇒第一次産業の生産性上昇

義務教育を中心とした教育の質上昇

労働時間当たり資本サービスの投入の増加が第一次産業の労働生産性を上昇させた効果は小さかった

非第一次産業(主に第二次産業)の TFP 上昇の原因

在来産業が近代化したこと(第1章)、1899年の対内直接投資に対する規制緩和、外国企業進出による第二次産業革命の技術がもたらされたこと(第3章)

明治期の非第一次産業は物的・人的資本の蓄積が主導して成長

### マクロ経済

労働生産性上昇率 > 第一次産業・非第一次産業の労働生産性上昇率

∴労働生産性水準の高い非第一次産業への労働投入シェアが増加

マクロ経済に関する成長会計分析では、労働投入の産業間配分の変化による実質 GDP 増加の効果は、労働の質上昇の寄与に含まれる

労働生産性の平均上昇率：2.1%

そのうち、31%は労働時間当たり資本ストック増加

33%は労働の質の上昇

34%は TFP 上昇

2%は労働時間当たり耕地面積の増加

## 5. 労働生産性の地域間格差の推移

### 第4節

明治Ⅰ期(1874-90年)

明治Ⅱ期(1890-1913年)

労働力が第一次産業から第二次産業へ流入

⇒ 沈静化

第一次産業と第二次産業の労働生産性格差は小さい

⇒ やや拡大

本節では、この変化が全国的なものなのかを検討し、これらの要因が人口1人当たり GDP で測った地域間格差の動向にどのような影響を与えたかを見ていく。

#### ① 地域間格差の計測

都道府県別人口1人当たり名目県内総生産(GPP)の標準偏差を平均値で割った変動係数(CV)で測る

長期的には、クズネット・カーブに(図0.12)

#### ② 1874年<sup>16</sup>における地域間経済格差

この時期の地域間経済格差は、現在とほぼ同じ(図0.12)

貧しく遅れた県でも第二次産業がある程度活動(図2.9)

∴18世紀後半以降のプロト工業化、江戸時代の藩の殖産、等による江戸時代の地域経済発展を一部反映している可能性

---

<sup>16</sup> 近代的成長の出発点。

(表 2.7)

明治 I 期に地域間格差拡大

∴近代的な製造業と多くの利益を生む第三次産業が、東京や大阪のような都市において拡大

明治 II 期(1890-1909 年<sup>17</sup>)では地域間格差拡大のペース減速

∴伝統的な製造業における近代化が全国的に進展

しかし、産業構造の地域間の違いは大きくなっていく

(表 2.8)

明治 I 期

全国的に、労働力は第一次産業から第二次産業へ移動

明治 II 期

明治 I 期の流れが続くものの沈静化 + 特定地域への集中

また貧しい地域では、第二次産業の労働力シェアが低下する非工業化

∴工業用動力の電力化、重化学工業の拡大、製造業における大工場の競争力上昇

(図 2.10)

1874 年と比較して、格差が拡大

第二次産業や第三次産業の地域間のばらつきも大きくなっている

中村(1971)は第一次大戦以前の日本の経済成長を、在来産業と近代産業が共に成長する「均衡」成長として描写

⇒深尾らの推計では、明治 II 期の均衡成長は、技術普及による地域的な「均衡」を伴いつつも、特定の府県における高労働生産性産業への特化を促進

### ③ 府県間の人口移動と地域間格差の関係

明治 I 期、人口移動はそれほど盛んではなかったと推測

一方で、産業間の労働生産性格差が大きい府県で、より大きな産業構造の変化が生じる

∴明治 I 期の産業構造の変化は、各府県内の労働力の再分配によって達成

明治 I 期には相対的に労働市場の機能が制限され、府県間の人口移動が進めなかつたことが、地域間格差が急激に上昇した要因になっていたと言えるかもしれない

攝津・Bassino・深尾(2016)

<sup>17</sup> データの制約のため、第 4 節と違う。

2024.11.22.

東洋大学大学院経済学研究科

日本経済史 B

県別データを使って、期初(1874 年, 1890 年)の第二次産業の労働生産性ギャップとその後の人口増加率との関係を比較

明治 I 期では相関なし、明治 II 期では強い相関

∴明治 II 期になってようやく全国的な労働市場が成立したことを示唆

## 論点

### 第 1 節

- ① なぜ明治期の日本では、後発性の優位が働かなかったのか？
- ② ドイツは 1 人当たり GDP で英国を追い抜き、それによりヨーロッパのパワーバランスが変化したと述べられているが、GDP は軍事力にとってどれほど重要なのか？

超大国アメリカは、自らの保護国ウクライナに対し、砲弾をはじめ、何も確実に供給できなくなっている。戦争前夜、ロシアとベラルーシの GDP を合計すると、西洋諸国（アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、日本、韓国）のたった 3.3% だったことを鑑みると、驚くべき現象だ。3.3% という数字の方が実は西洋諸国よりも兵器を生産する力があったという事実は（中略）この学問（引用者注：政治経済学）のインチキさが世界中に明らかになってしまったのだ。

エマニュエル・トッド著、大野舞訳（2024）『西洋の敗北　日本と世界に何が起きるのか』、文藝春秋、p.26-27

他の国に比べて 1 人当たり GDP が高いと、いくつか有利な点がある。（中略）こうした余分なリソースは、民生から軍事へと転用できる。また経済が単なる生存の水準よりずっと高いところにいれば、冶金（各種の金属を生産するために化学物質を利用すること）や機械工学の専門産業化が進められる。どちらの専門化も、現代兵器の製造には不可欠だ。（中略）インフラが優れていると、経済は戦時の規制を導入したり、戦時のリソース動員したりしやすい。1 人当たり GDP の低い国では、大規模な動員を行うと経済が崩壊しやすくなってしまう。

ポール・ポースト著、山形浩生訳（2015）、『戦争の経済学』、バジリコ、pp.31-32.

### 第 2 節

- ③ 図 2.6 の 3 つ目と 4 つ目の谷は、コンドラチェフの第 2 の谷か？

### 第 4 節

- ④ 明治 I 期の均衡成長は、日本が経済発展をしていくための基盤になったか？

貧しいがゆえに、必要な資金がなされず、貧しさから脱却できないこの循環関係を、ヌルクセは「貧困の悪循環」と呼んだ。（中略）政府主導ないし開発援助により、必要な資金が調達されたとしても、微小な投資を繰り返している限りは、人口成長を上回るような高い経済成長率を達成することは不可能である。そこで、ヌルクセは、投資誘因を刺激し、

多くの産業を同時に発展させる「均衡成長」が重要であると主張した。そのようにして、多くの工業部門で大量に労働需要が発生しても、農村には労働の限界生産性がゼロである偽装失業が存在しているから、農業の生産水準を減少させることなしに工業化の過程で必要となる労働力を確保することが可能であり、労働供給が制約となることはない。

黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編 (2015) 『テキストブック開発経済学[第3版]』、有斐閣、p.154.

- ⑤ 表2.6 労働生産性の上昇が、明治中期から明治晚期にかけて軒並み下落している。その原因は何か？  
また非第一次産業の下落幅が、第一次産業と比べて大きいのはなぜか？

## 第5節

- ⑥ 明治II期(1890-1909年)では、伝統的な製造業における近代化が全国的に進展したと述べられているが、農業技術の伝播はどうだったか？

そういう意味で、西日本から東日本への技術移転というのは、農業の場合は、少なくともできあいの技術が移っていくというよりは、技術のコンセプトあるいは開発の仕方というものが移っていったと思われるわけです。

速水佑次郎 (1991) 「農業の役割—国際比較—」、篠原三代平(編)『日本経済のダイナミズム』所収、東洋経済新報社、p.115.

- ⑦ 明治期日本の人口増加は、平等化要因として機能したか？

発展や国同士の相対的な力に与える影響以外にも、人口増加はまた格差の構造にとって重要な意味を持つ。他の条件は同じなら、人口増加が大きいと格差低下につながりやすい。というのもそれは相続財産の重要性を引き下げるからだ。

トマ・ピケティ著、山形浩生・守岡桜・森本正史訳 (2015) 『21世紀の資本』、みすず書房、p.88.

- ⑧ 明治期、貧しく遅れた県でも第二次産業がある程度活動していたことは、世界的に見て珍しいことなのか？  
もしそうなら、現代の日本の地域間格差が、イタリアやフランスの南北間格差と比べて小さいのはこのことに由来する可能性はあるか？